

平成25年 第3回浜松市議会定例会
総括質疑及び浜松市答弁

質疑者 市民クラブ 齊藤晴明

総括質疑	答弁
<p>浜松市における将来人口は、現在の80万人から2050年には66万人になると推計されている。37年後とはいえ、よほどのことがない限り確実に人口が減少する。したがって、無駄を徹底的に排除し効率的でスリムな行政システムを含めた行政のあり方を、不断の努力と知恵をフルに使って着実に作りあげていかなければならない。そうした視点で、平成24年度の決算がされているのか、以下、質疑する。</p> <p>1 決算の総括について</p> <p>前年度比ベースで普通会計の歳入決算では、市税収入5億円の減、地方交付税8億円の減、市債100億円の減である。</p> <p>一方、歳出決算では、人件費16億円の減、扶助費4億円の減、公債費18億円の増で、義務的経費総計では2億円の減、普通建設事業131億円の減、災害復旧事業1億円の減で投資的経費総計では132億円の減となり、一般会計ベースの市債残高は63億円の減となった。</p> <p>また、企業会計は上下水道事業の建設改良費は下水道が13億円の減、上水道が1億円の増で、病院事業も含め市債残高62億円の減、特別会計は9億円減となり、総市債残高は134億円減少したが、市長としての総括と今後への課題について伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>予算編成方針において、平成24年度当初予算は、引き続き規律ある財政運営を堅持し、真に必要な事業を見極めたうえで、財源を重点的に配分するため、これまで以上に選択と集中を進めるとともに、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行っていくこととした。</p> <p>具体的には、人件費の削減や土地開発公社の解散へ向けた取り組みなど、行財政改革を実施するとともに、最優先課題であり早急な対応が必要である津波対策事業などの防災・減災事業や経済対策事業に重点的に予算措置をした。</p> <p>また、総市債残高5,040億円と、平成23年度末の5,174億円から134億円を削減したが、これは行財政改革への取組みに加え、臨時的な事業が終了したことなどによる市債借入額の減少が大きく影響したものである。</p> <p>今後においても、中期財政計画の目標である「平成26年度末で5,000億円未満」の達成に向け、行財政改革を着実に推進し、生み出した財源を優先課題に充てることにより、安定的な財政運営を維持するよう努めていく。</p>

総括質疑	答弁
<p>2 行政評価システム(政策・事業評価)と行政のあり方について</p> <p>(1) 平成24年度の886事業について政策・事業評価を行っているが、成果と課題についてそれぞれ伺う。</p> <p>ア 事業担当課が自己評価を行う1次評価(内部評価)について</p> <p>イ 市の組織を横断したプロジェクトチームが1次評価を精査し、評価の見直しや改善について指摘する2次評価(内部評価)について</p> <p>ウ 1次・2次評価の結果を含め、市の事業について市民に意見を伺う外部評価(市民評価)について</p> <p>エ 外部評価及び内部評価を参考に行う、事業の見直しや改善策の検討について</p> <p>(2) 以上を踏まえて、トータルとしての評価と改善すべき具体策について伺う。</p> <p>(3) 平成24年度で行政の効率化や改善によって、どれだけの予算を削減できたのか伺う。</p>	<p>伊藤副市長</p> <p>(1) ア、イ、ウ、エ、(2)</p> <p>現在の政策・事業評価は、平成20年度に実施した事業仕分けから始まったもので、その後、毎年度、改善を重ねながら取り組んできている。</p> <p>平成24年度事業の評価にあたり、今年度は、PDCAサイクルの実行性を高めるため、2次評価の強化と外部評価の見直しを行った。</p> <p>2次評価では、庁内プロジェクトチームを企画課や行政経営課、人事課、財政課、資産経営課の中堅職員50名で組織し、戦略計画の分野ごとに編成したチームで評価を実施した。</p> <p>財政課や人事課などの職員が評価に加わることで、評価の結果が、今後の予算編成や組織の見直し、人員配置などにもつながり、PDCAサイクルの実行性が高まるものと考えている。</p> <p>今回の取り組みの成果は、1次評価と2次評価の結果の違いに表れており、全886事業のうち「終了」「廃止」としたものが、1次評価では25件だったが2次評価では42件となり、「改善」としたものは、1次評価が467件、2次評価が648件となっている。</p> <p>このように庁内プロジェクトチームのより厳しい目で客観的、俯瞰的な視点でみることにより、「廃止」や「改善」などの件数が増えるとともに、改善等の内容についても、事業ごとにその方向性やポイントなども指摘することができた。</p> <p>外部評価については、昨年度までの公募委員による評価から市民の意見を募集する方法に改め、現在、1次評価と2次評価の結果をホームページなどで公開し、広く市民の意見を募っている。</p> <p>政策・事業評価の結果は、今後の予算編成や組織の見直し、人員配置、各課での事業見直しなどに活用していくが、評価の実行性をさらに高めるよう仕組みの改善を図っていく。</p> <p>(3)</p> <p>行政の効率化や改善などの行財政改革への取り組みは、政策・事業評価と行政経営計画で、着実な進行管理を行っている。</p> <p>行政経営計画は、行財政改革を積極的に推進するための行程を示したものであり、財政的効果額や達成指標、具体的な取り組み項目などを設定し、半期ごとに進捗状況を評価するとともに、必要に応じ見直しを行っている。</p> <p>行政経営計画における平成24年度の経費削減効果は、主なものとして総市債残高の削減に伴う利子の減額約6億円、学校給食調理業務の民間委託をはじめ、民間活力の導入による減額約1.2億円などがあり、平成22年度から平成24年度までの累計は、総額約55億円となっている。</p> <p>今後においても、自立した維持可能な都市経営の実現を目指し、行</p>

総括質疑	答弁
<p>(4) 地方自治法第233条第5項の規定では、「決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない」とあるが、現在の主要な施策の実績報告書では成果が見えないため、政策・事業評価と内容・額等を一体のものとし、議会・当局が共有できるようにできないか伺う。</p> <p>(5) 10年後、20年後を見据えた、今後の人口減少・超高齢化や社会の多様化に対応するために、財政・組織を含めた大局的な視点を持つ、効率的な行政システムを構築するための組織であったか。また、新たな組織とする考えはないか伺う。</p>	<p>財政改革への不断の取り組みを進めていくため、行政経営計画や政策・事業評価などの行財政改革を推進する手法についても、その統合などを含め、見直していきたいと考えている。</p> <p>(4) 決算審査にあたっては、地方自治法第233条第5項の規定に則り、「主要な施策の実績報告書」を提出するほか、参考資料として「浜松市の財政のすがた」や「決算審査資料」を提出しているところである。 さらに、事業の目的や投入資源、成果指標、今後の方向性などについて記述した、「政策・事業評価」の結果を決算審査に活用していただくよう、議会へ情報提供をした。 また、政策・事業評価の結果は、予算編成においても事業の選択や見直しの参考資料として共有し活用している。 今後においても、「主要な施策の実績報告書」と「政策・事業評価」の連携により、成果と評価を分かりやすく公表できるよう、改善を加えていきたいと考えている。</p> <p>(5) 本市の将来推計において人口減少社会の到来が見込まれる中、維持可能な市政運営を行っていくためには、事務事業の見直しや職員数の適正化、総市債残高の削減など、不断の行財政改革により、健全な財政運営を維持していく必要がある。 こうした中、現在、行政経営課において、政策・事業評価や行政経営計画などにより行財政改革を進めるとともに市政全般の効率的な経営体制の確立に取り組んでいる。 中長期的な視点に立った効率的な行政運営のあり方を検討するにあたっては、企画調整部が中心となり、人事や組織を所管する総務部と予算や資産管理を所管する財務部がそれぞれの視点を持ち寄り取り組んでいく必要があると認識している。 こうしたことから、3部が連携する現在の体制を基本として、将来を見通した市政運営のあり方を検討していく。</p>